

隊友会川崎支部だより

第1号

発行：川崎支部
 発行人：松尾 茂
 編集人：城野則重
 発行日：令和4年10月1日

再発行によせて

川崎支部支部長

松尾 茂

長らく停止していましたが「支部だより」を再開いたします。「支部だより」は、支部会員の意見発信・情報共有・会員の一体感の醸成等のために大切ですが、前編集者の急病により停止し、以来10年ほど発刊されませんでした。今回、城野事務局長の決断と努力により再開できることとなりました。この10年、チラシ等を作成して会員に各種の情報を提供して参りましたが、緊急性のあるものを除き、この「支部だより」に納めて、会員にお届けしたいと思います。

なお「支部だより」の執筆者は会員ですから、意見のある方は投稿してください（無償ですが）。また記事の依頼を受けた会員は、謙遜する

ことなく思うところを綴ってください。

川崎支部は、神奈川県隊友会に9ある支部の一つで、川崎市内に在住する約180名の会員で構成されています。隊友会の目的は、国民と自衛隊の架橋になることですが、現在は国民の方が自衛隊を理解している反面、我らOBは、度重なる部隊改編により母隊も無くなり、段々自衛隊との繋がりが薄れてきているように感じます。新型コロナの影響により総合火力展示演習に川崎市民を招待・引率することも無く、観閲式のチケットを配ることも無く、寂しい限りです。

逆に、近年は川崎市のために、防災図上訓練において状況付与係として勤務し、また防災訓練に被災情報収集要員として参加したりしています。3年前は、台風19号の被災地に防災ボランティアとして災害廃棄物の搬出やボランティアニーズの収集などを支援

し、防災面でその存在感を高めています。

新型コロナも、ウィズコロナの段階に入り、感染者は拡大するものの重傷者は増加せず、第2類感染症からインフルエンザレベルの第5類に変更しようとの意見も出始め、そろそろ従前の隊友会活動に戻れそうな雰囲気も漂い始めました。今年はまだ無理かなとは思いますが、来年度の活動を夢見て、この「支部だより」再開を契機に活発な支部をめざそうと思います。

会員各位の積極的な参加をお願いします。



川崎支部定期総会報告

川崎支部事務局長

城野 則重

川崎支部は6月18日（土曜日）、高津区のKSPホテルにおいて、定期総会を開催致しました。

毎年同日開催の防衛講演会、意見交換会については、一昨年、昨年は新型コロナウイルス感染拡大のため実施がかなわず、今年も感染者は多いものの感染防止のための制限がかなり緩和されてきているため、防衛講演会、意見交換会の実施に向け検討を行いました。安全を最優先に考え、実施しないことになりました。

さて、川崎支部定期総会は、正会員16名、特別会員12名、及び自衛隊地方協力本部川崎出張所長の出席を得て実施いたしました。

総会は、国歌斉唱から始まり、昨年度逝去された会員3名の方に黙とうをささげた後、松尾支部長の開会挨拶、特別会員の方には、元復興大臣の田中和徳先生はじめ、国会議員、神奈川県議会議員、川崎市議会議員の12名の先生方に挨拶をいただきました。

議事については、議長の中村浩三郎理事のもと、第1号議案「令和3年度業務報告」、第2号議案「令和3年度決算報告」、第3号議案「令和4年度業務計画案」、第4号議案「令和4年度予算案」、第5号議案「令和4年度役員案」の審議を行い、各議案は出席会員全員の賛成により、すべて原案どおり承認をいただきました。これをもって令和4年度の業務を開始、予算を執行しています。

令和4年度予算については下記の記事をご参照下さい。来年は、新型コロナウイルスも収束に向かうものと思われるため、1月の新春の集い、

6月の定期総会は総会（議案審議）、防衛講演会、意見交換会を含めて実施できることを期待しております。
令和4年度もよろしく
お願い申し上げます。



【川崎支部令和4年度予算】（4. 4. 1～5. 3. 31）

<収入の部>

繰越金	431,309
会費収入	288,000
寄付金収入	3,000
自主事業収入	293,500
（隊友紙、新春の集い、音楽まつり）	
交付金収入	17,000
雑収入	2
収入計	1,032,811

<支出の部>

自主事業費	448,000
（総会、防災訓練、隊友紙配布、音楽まつり等）	
県本部納付金	156,000
管理費	53,500
（事務費、会議費、印刷費、交通費等）	
予備費	375,311
支出計	1,032,811

令和4年度川崎市総合

防災訓練を研修して

川崎支部理事

安達 彰

神奈川県川崎支部は、9月4日、副支部長及び防災担当の3名が令和4年度川崎市総合防災訓練を研修した。本年度は、コロナ感染の防止対策を行いつつ一般者の観覧を再開して川崎市消防訓練センター及び近隣の小・中学校等の施設において訓練を実施した。この度の訓練の特徴は、大地震発生から3、4日経過後の避難所運営に着目した訓練を取り入れるなど、より実践的な総合防災訓練となっていた。消防訓練センターにおいて「大地震発生から数時間後」を想定した川崎市及び陸上自衛隊第31普通科連隊など防災関係機関が参加して情報収集、道路啓開及び被災者の救出・救護活動を行っていた。

訓練項目は特にこれまでと大きな変化はなかったが、情報収集においてドローンを活用し、また、聖マリアンナ医科大学 DMIC(災害医療派遣チーム)が参加し、災害対処態勢の充実が確認できた。ドローンは訓練会場上空を長い時間飛行していたが、見学する市民の中には、ドローンが収集した情報は、リアルタイムで対策本部が把握できるのかといったことに興味を持っている方がいるなど、ドローンの情報収集能力や情報処理への関心を含め災害対処に関する市民の高い意識が伺われた。ドローンについては、2019年には訓練で使用されてリアルタイムで情報を把握し救助活動に活かされている記事を読んだ記憶があるが、ドローンは災害発生に関わる情報収集ばかりではなく、血液などの緊急空中輸送のために空中気温などのデータを収集し、人命にかかわる重要な物品の空中輸送にも使えるように検

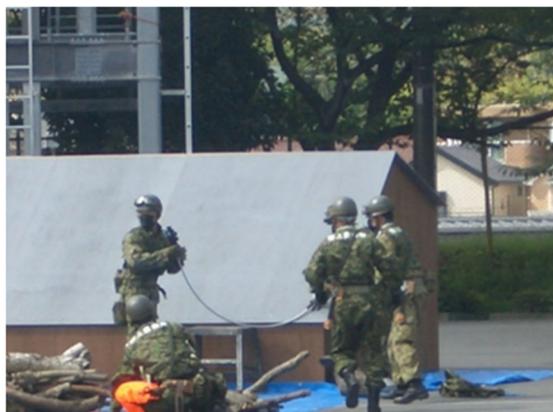
討し訓練していることも聞き及んでいる。ドローンは、是非、早く実効性ある人命救助活動の一手段としていただきたいものである。

この実動訓練と並行して「大震災から3、4日後」を想定し、市民団体やボランティアが、避難所運営訓練や医療福祉訓練などについて「防災でつながる地域の輪」をテーマに実施していた。以前は、避難者が畳一畳ほどのスペースで毛布の支給を受けごろ寝するイメージであったが、最近の新型コロナウイルス対策やプライバシーの尊重、動物愛護の観点から避難所の設営は目を見張るほど進化していた。感染予防施策の観点でソーシャルディスプレイが考慮され、プライバシー保護から段ボールや白い幕を使って個々の居住区画を設定し、その区画に個人用のテントを展張していた。要介護・要考慮者用の区画は、車いす等機材を置けるように健常者の入る区画以上

にスペースを広くとっていた。炊事・喫食区域は、衛生上の観点から食堂区画を特別に設けるとともに、喫食するテーブルは、感染予防から各テーブルの距離をとり、かつ、喫食者が向かい合うことなく一方を向いて食事をする配置であった。このように避難所設営が大きく見直されていることが強く印象に残った。また、ペット用の籠を準備したスペースもあり、ペットを家に置き去りにせずに非難しやすい避難所環境を整えていることは驚きでもあった。避難所の運営は、総務班の他、機能的に数個班で編成した組織をつくり、避難者によるボランティアが運営すると説明を受け、市民や団体が中心的な役割を担って『自助』『共助』の形が具体化されていることを感じた。

この度の一連の研修の中で、私が統幕にいた頃発生した阪神淡路大地震の避難所を思い出した。その時の避難所

は、環境が劣悪で、風やインフルエンザが流行した記憶がある。その後、東日本大震災など幾多の地震や風水害などを経験し、最近では新型コロナウイルス感染症対策に対処する中、避難所運営は各段に充実している。私も自衛官現役の頃は、災害対応の末席にいた覚えがあるが、一市民としては、仕事に忙しく防災を顧みることは少なかったと思う。研修を機会に、住んでいる地区の防災を今一度振り返り市民として防災活動を掘り下げて考えていく所存である。最後に、これまでの自治体危機管理部門の方々や防災機関、団体やボランティアの弛まぬ防災への対応努力に敬意を表する次第である。



国防力の強化は 喫緊の命題

第十代復興大臣・

現自由民主党幹事長代理

川崎支部特別会員

田中 和徳

隊友会川崎支部会員の皆様が、国防の最前線で自衛官として身を賭した尊いご尽瘁を頂きましたことに心より敬意を表します。

さて、今般のロシアのウクライナ侵略は、平和な日々を享受している我々に非情な現実をつきつけています。

世界には、国際社会のルールを無視し、武力によって一方的に現状変更を意図する国家が存在し、国連にはそうした平和を乱す国の暴挙を抑止する力が不足しているということです。

平和を破壊する「力の信奉者」を思いとどまらせるには、こちらにも平和維持の武力が必要であることは自明の理です。

我が国の近隣にはロシア以外にも、この30年間で防衛予算を3.9倍まで膨張させるなど、急速な軍拡と海洋進出を続けている中国、日本国民を拉致した上にルール無視の核開発を進めている北朝鮮があり、重大な脅威となっています。

さらに、日本の防衛予算は長年にわたりGTP比1%程度と、他の主要国に比べて極めて少なく、その影響もあって人件費偏重の予算配分となり、サイバーや宇宙空間、人口知能など、先端分野の軍事技術研究に対しても十分な予算が割けていません。

他にも、隊員の定員割れ、装備や防衛施設の老朽化、物資の備蓄不足など、自衛隊は様々な課題を抱えています。そこで、岸田政権は防衛予

算を適正に拡充する方針を示しました。これを受けて防衛省の2023年度予算概算要求額は過去最大額の規模になつており、人件費や兵器の更新費、防衛施設の維持管理や改修費など、通常の予算要求の部分で約5兆6千億円となりました。それ以外にも、反撃能力の確保に向けた長射程ミサイルの開発・量産化、イージスシステムの拡充など、別途予算申請を行っている事業もあり、実際の来年度予算は6兆円を越える可能性があります。

我が国の財政は大変厳しい状態下にあります。国民の生命や財産、国家の存立に関わる以上、効率かつ効果的な安全保障体制の構築に向けて自衛隊を早急に強化する必要があるとあります。

また、自衛隊の運用法には現実に即さない内容が含まれており、このままでは危機に対応して柔軟に対応できない恐れがあります。

昨年8月、アフガニスタンでタリバンが政権を再奪取し、多くの邦人と現地協力者が取り残された際、自衛隊の救出活動は大きく後手を踏みました。現地の情勢を的確に把握できなかったことが派遣の遅れを招いた主な要因ですが、派遣地域に関して過度な安全基準を設けていたため、安全認に時間を要したことも影響しています。

台湾有事が懸念されている今、自衛隊の危機対応能力を底上げするため、予算の確保、そして憲法改正をはじめ抜本的な法整備に向けて、私も引き続き力を尽くしてまいります。

結びに、貴支部ご関係皆様の方々のご健勝とご活躍をお祈り申しあげ、ご挨拶とさせていただきます。

ロシア連邦の

ウクライナ国

侵略に想う

川崎支部相談役

(元自衛艦隊司令官)

牧本 信近

ウクライナ軍の敢闘善戦は、米欧の軍事支援が主因ではなく、徴兵制度・予備役制度・動員制度・訓練制度・民間防衛制度などの軍事政策「戦力増強維持体制」及び「何としても国土を守ろうとする愛国心」に依るものと思料する。自ら守る意志なき国を外国が助けるわけが無い。そして、

ソビエト共産党理論に則つた国防省・内務省に係るウクライナ国の軍隊・警察・消防・救助・民間防衛の組織および施設は、ロシア連邦のウクライナ国侵略に対し、大いなる

抗堪性を発揮した。また、宇宙領域・サイバー領域・電磁スペクトラム領域に係る部隊や装備はあくまで防衛の手段であり、兵と弾の量こそ防衛の大事であることが再確認された。

私は、大東亞戦争敗戦後に於ける米国の過酷でない占領政策により“降伏し占領されても過酷でない戦後体験”と**“戦争ハ悪 ↓ 軍隊ハ悪 ↓ 軍事技術ハ悪”**と言う短絡的思考を刷込まれた日本人の発言を憂慮している。著名人と謂われる俗物達が、人命尊重という日本人好みの感覚で「一般市民に多くの死傷者が出ているのに、ウクライナ国政府はなぜ停戦を申し出てこの悲惨な戦闘を止めようとせず、あくまで国民に死を覚悟した徹底抗戦を訴えているのが理解出来ない。ウクライナ国はどうして降伏しないのだろうか？」と、これが正論と信じて公言しているし、ニュ

「スキヤスターが「侵略攻撃に遭遇した場合は逃げる事を推奨する。」と発言している。

一・戦略体系

国家目標

国家権益

(National Interest)

国家戦略

(Grand Strategy)

国家安全保障戦略

(National Security Strategy)

軍事戦略

(National Military Strategy)

海軍戦略

(Naval Military Strategy)

海軍作戦

(Naval Military Operation)

国家目標

日本の生命・財産の維持、領土・領海・領空および周辺海空域の保全ならびに関連する領域の権益確保により、安定して繁栄する事

である。

三・国家権益

日本国が護るべき「国民の生命」の大多数は日本本土に在るが、海外で活躍している海外在留邦人が約一三五万人（2020年10月現在）居る。

日本国が護るべき「国民の財産（国家財産）」即ち**国家権益の大半は海外に在る。**

2020年末で我が国の海外資産は一一四六兆一二六〇億円、国内負債（負債を外国に頼る米国の債のほとんどを国民が担っている）七八九兆一五六〇億円を差引くと、我が国の純資産は三五六兆九七〇〇億円で三〇年連続世界最大である。

四・国家戦略

日本国の国家戦略は、国際協調の下で安定した繁栄を図るため、次のとおりであるべし。

(一) 日本人は日本ブランド「勤勉」・「正直」を再確立する。

(二) **日本国は義命（道徳の至上命令）の存するところ**

王道蕩々（規模広大で

鷹揚で練達している事）

の姿勢で道義国家・文化

国家・技術国家として、先

ず国内を立て直しつつ、

世界に不可欠な国を築き

上げるべし。世界に無く

てはならない国は安全保障上で極めて有利な国になる。

(三) 日本国が先進国と謂わ

れているのは、経済大

国・技術大国の故でなく、

法治国家の故である。我

が日本は、古から法治

国家であった。

日本国は法治国家として政治体制「自由民主

主義立憲君主制」と経済体制「市場資本主義体制」を維持する。

五・国家安全保障戦略

(一) 憲法改正と関連法令の整備

日本国憲法の改正と関連法令の整備に依り、自衛隊戦力の有効化・増強化を図り、民間防衛体制を促進すると共に、公共の福祉の為に国家非常事態に於ける国民の権利制限を可能とする。

(二) 国家安全保障関連法制

国家安全保障の要素は、軍事だけでなく、経済・産業・科学・技術も加わる。

国家安全保障関連法制のうち、「平和安全法制関連二法（2015年9月30日）」のみで我が国の安全保障は担保出来ないものと思料す

る。そこで、列国に倣い、土地・産業・技術・食糧・

エネルギーに関する法律も必要である。

(三) インド太平洋安全保障戦略

日本国政府が推進する外交政策「自由と繁栄の弧に於ける価値観外交の推進」「自由で開かれたインド太平洋」を支えるのが「インド太平洋安全保障戦略」である。

この「インド太平洋安全保障戦略」は、この領域の安定と繁栄を醸成すると共に、我が国の権益を確保する戦略である。この戦略を支えるのは、一義的に我が国の政治外交力、経済力および文化歴史力である。

六. 同盟など

(一) 日本国が同盟または準同盟すべき国々は、米国・オーストラリア・インド・英国である。

(二) 日本国が国際協調の下で友好国とすべき国々は、台湾・ベトナム・タ

イ・マレーシア・シンガポール・インドネシアである。

(三) 「日米安全保障条約」の再改定

「**自国を危険に曝した**り犠牲にしたりしてまで**同盟国を守る御人好し**国家は、古今東西を探しても、**存在しない。**」事を弁えつつ、米国と友好関係を維持し、日米安全保障条約を米国に破棄させないように改正する。

七. 軍事戦略

(一) 脅威見積り

「**脅威**」相手の能力
×相手の意図×相手の過去行動様式×
私の感受性」

相手の意図は事前に見積り切れず、相手の過去行動様式は歴史的事実であるので把握しや

い者は脅威と感じない。

(二) 軍事力

軍事力＝兵員(兵量)×兵質)×**装備**(産業力+兵站力)×**作戦**
[Systems (部隊練度)×Machine×Information)+
Operations (指揮官×ドクトリン)]

(三) 軍と政治・外交

軍は、抗堪力をもって存在する事により、政治の力強い後ろ楯となる。軍が無力化された状況での政治・外交は成立しない。

八. 日本国の軍事政策

(一) 日米同盟

1950年朝鮮民主主義人民共和国の大韓民国侵攻に際し米国等が直接軍事介入して朝鮮戦争になり、1961年ベトナム民主共和国の南ベトナム共和国侵攻に際し米国等が直接軍事介入してベトナム

戦争になり、1991年イラク共和国のクウェート国侵攻に際し米国等が直接軍事介入して湾岸戦争となり、2001年米国同時多発テロ事件を契機に米国等がアフガニスタンイスラム共和国とイラク共和国に直接軍事介入して対テロ戦争(アフガン戦争・イラク戦争など)と為った。

しかし米国が、1993年〜2005年朝鮮民主主義人民共和国の核兵器開発疑惑に対しても2006年〜2022年朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射実験・核爆弾実験に対しても2008年ロシア連邦のグルジア(現ジョージア)共和国侵攻に對しても2014年ロシア連邦の第一次ウクライナ国侵攻に對しても直接軍事介入せず、2

022年ロシア連邦の第二次ウクライナ国侵攻も軍事支援すれど直接軍事介入しない理由は、「米国は他国のために核兵器搭載ミサイル保有の軍事強国を相手に競争したくない。」からと、米

国の国益に鑑みて至極当然である。日本人はこの二つの事例について沈黙考すべきである。

(一) 日本国に必要な軍事政策

ア. 戦略面

例：核の傘による相互

確証破壊戦略の確立

例：敵の戦略基地・戦術基地の即時精密

攻撃能力の確立

例：弾道ミサイルと極

超音速巡航ミサイル

例：予備役の拡大

例：弾薬備蓄・補用品

例：民間企業による兵

備蓄の増大

例：民間企業による兵

備蓄の増大

例：民間企業による兵

有事兵站輸送など）支援拡大を担保する法令整備

例：「国民保護法」の見直しと地方自治体・

消防・警察による

「民間防衛（地下核

シェルターや住民

避難」の促進

「註」地下核シェルターの

人口比普及率

スイス連邦 100%

イスラエル国 100%

ノルウェー王国 98%

米国 82%

ロシア連邦 78%

英国 67%

シンガポール共和国

54%

日本 0.02%

例：「艦船製造法」の制

定（艦船の随意契約

を保証）

例：「国家機密法」「国

家反逆防止法」「ス

パイ防止法」など軍

事情報保全関係法

令整備による同盟

国・準同盟国との

「機密情報共有」・

「対等な共同開発」

の促進

イ. 作戦面

例：陸自水陸機動戦闘

部隊の増員・近代化

例：護衛艦 DDHいず

も級 (F-35B・MV-

22B 搭載) 2隻の早

期戦力化

例：多機能輸送艦

(LHD=Landing

Helicopter Dock)

「基準排水量約3

3000トン・満載

排水量約4500

0トン・全長約27

0m・全幅約45

m・吃水約8m、

Well Deckにエアク

ッション式揚陸艇

(LCAC=Landing

Craft Air Cushion)

5隻格納、格納庫に

空自多用途ステル

ス戦闘機 F-35Bラ

イトニング II B約2

0機（1個飛行隊）・

海自哨戒ヘリ SH-

60L5機・陸自輸送

機 V-22B オスプレ

イ8機搭載、陸自水

陸両用装軌装甲車

AAV7 20輛・陸自

機動戦闘車 MCV

30輛・陸自装輪装

甲車(改)50輛と迫

撃砲から155mm

榴弾砲まで搭載、乗

員700名+機動

戦闘員約1800

名」3隻の建造

例：戦略潜水艦 (SSG)

「基準排水量60

00トン、ディーゼ

ル交流発電機・新型

シュノーケル発電

システム・全個体リ

チウムイオン電池・

交流電動機、垂直型

ランチャー (VLS =

Vertical Launching

System) に極超音速

滑空体 (HGV =

hypersonic glide



vehicle) 型全地球即時攻撃 (CPGS = Conventional Prompt Global Strike) ミサイル+最先端高性能通常弾頭] 5隻の建造例・南西方面における航空優勢の確立 (F-35A) の早期戦力化、F-15Jの近代化改修促進、電子戦攻撃機の戦力化、次世代戦闘機の開発取得促進)

★年会費納入のお願い

川崎支部の会員総数は正会員が137名、特別会員が21名、家族会員が2名です。正会員中、年会員が52名であり、現在までの会費納入者は40名です。特別会員は、現在までの会費納入者は11名です。

隊友会川崎支部の運営は皆様からの会費に支えられています。

振替用紙を同封しておりますので、令和4年度の会費が未納の方は納入をよろしくお願い申し上げます。なお、行き違いの場合はご容赦下さい。

訃報

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

海沼 敏明様 (中原区)
前原 竹太様 (宮前区)
早田 透様 (麻生区)

「編集後記」

支部だよりは前回の発行から十年近くが経ち、今回やっと発行にこぎつきました。

年1回は会員の皆様に支部だよりをお届けしたいと思いつけてきましたので、何とか役目を果たせたと思っております。

今回復活の第1号ですが編集は手作りの作業となりました。来年以降は少しずつ記事の内容も増やし、充実させてまいりますので、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。(事務局長)